

平成23年度 一般会計当初予算

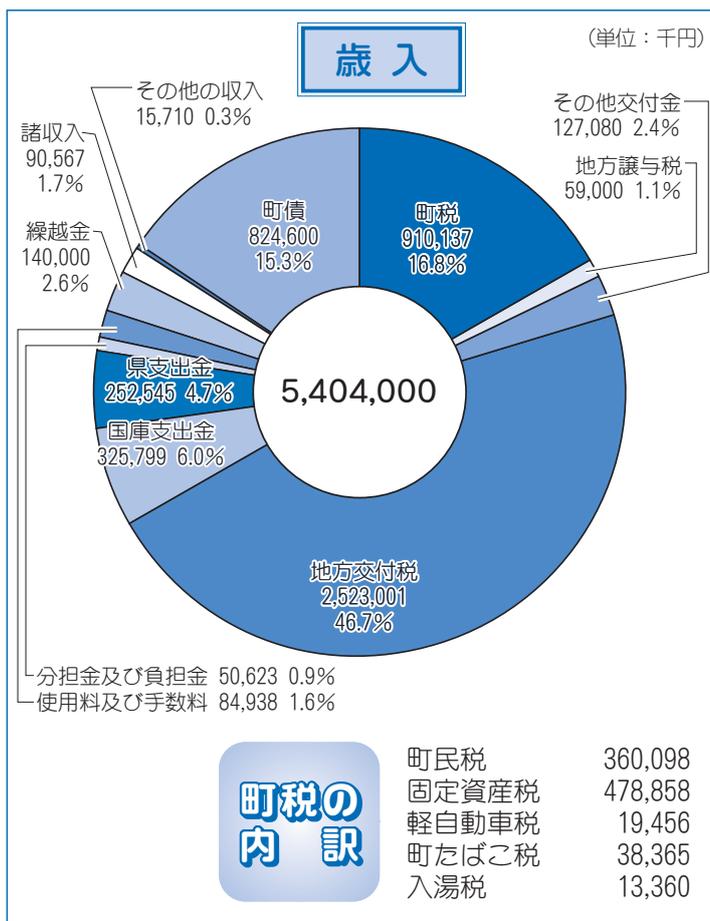
54億400万円

政策的経費を抑制した「骨格予算」

平成23年度一般会計予算は54億400万円、対前年度4億6,940万円(8.0%)減となりました。

これは町長選挙が4月に執行されるため、政策的経費を極力抑えた「骨格予算」として編成されているからです。医療・福祉といった義務的経費については予算計上されているため、行政サービスが停滞することはありません。

新町長選出後に政策的経費が肉付けされ、6月議会に本予算として提案されることとなります。



特別会計

特別会計は、特定の事業を行うための予算で、保険料や使用料、繰入金などの収入を主として、一般会計と区分して経理する会計です。

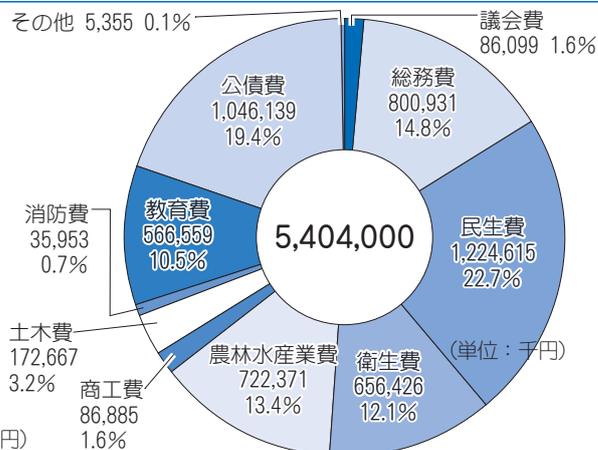
特別会計別 予算額一覧表

(単位:千円)

会計名	予算額
簡易水道事業特別会計	292,839
指定居宅サービス特別会計	56,896
国民健康保険特別会計(事業勘定)	962,061
国民健康保険特別会計(南部直診)	157,369
国民健康保険特別会計(万沢直診)	68,994
介護保険特別会計	967,976
後期高齢者医療特別会計	236,095
睦合財産区特別会計	681
富沢財産区特別会計	2,778
大城平外二山恩賜林保護財産区特別会計	459
大日向外三山恩賜林保護財産区特別会計	156

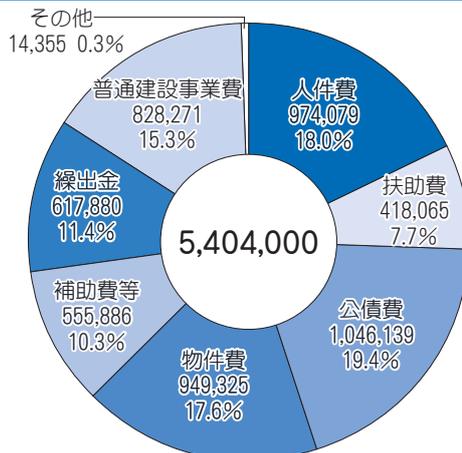
歳出(目的別)

(単位:千円)



歳出(性質別)

(単位:千円)



一般会計主な事業と予算額

南部町総合計画の施策大綱に沿って、主な事業をお知らせします。(単位：千円)

1. 水と緑と共に生きるまちづくり

(生活環境)

定住化促進事業	3,600
太陽光発電システム設置補助事業	800
合併処理浄化槽設置補助事業	44,674
塵芥処理事業	103,112
し尿処理事業	39,744

2. 多様な交流の拠点・

連携による魅力づくり (産業)

商工業振興事業	8,358
観光施設指定管理費	13,700
観光イベント事業	20,400
緊急雇用対策事業	20,829
林道・作業道整備事業	49,125
有害鳥獣対策・防除事業	9,274

3. 自立と生きがいを育む

コミュニティづくり (健康・福祉)

保育所幼稚園就園児童支援事業	10,800
児童福祉事業	139,648
障害者福祉事業	211,862
老人福祉事業	127,989
健康増進事業	88,535
母子保健事業	30,311

4. 安心して暮らせるまちづくり (安心・安全)

情報通信基盤施設整備事業 (今年度完成)	522,749
町道改良整備事業 (継続分)	72,000
町営バス運行事業	23,876
地域の防災力を高める事業	2,500
住宅耐震診断・改修等事業	6,120
急傾斜地崩壊対策事業	22,800

5. 郷土愛を持つ人づくり (教育・文化)

文化財保護事業	1,372
奨学貸付事業	1,560
小中学校費	141,032
英語指導助手招致事業	10,525
各種スポーツ教室	4,407
各種生涯学習教室	2,907

6. 行政の効率化の推進 (行政)

健全な財政運営 (予算額に表れないところを下に説明します。)

町の借金 (町債) について

町の財政状況というとき真先に注目されるのが「町債」です。今年度の借入額 (歳入) は824,600千円、返済額 (歳出) は1,046,139千円 (うち元金分は935,109千円) となっており、借入額が返済額を下回っているため、町債残高は減少する見込みです。

一般会計町債残高は平成22年度末で8,494,484千円、今年3月末の住民基本台帳人口9,164人で割ると一人当たり約927千円の借金となりますが、実際にはかなりの金額が地方交付税 (右ページ歳入部分) で補填されています。ではいったいどのくらい負担しなければならぬのか、全国市町村で比較できる指標で説明します。

【実質公債費比率】

これは一般会計の町債ばかりでなく、特別会計や一部事務組合の公債費に対して負担しなければならない経費も加算して実質的な公債費を算出して指標化したものです。自治体の財政破たんを防ぐために平成19年度決算から公表を義務付けられました。南部町の平成21年度決算における比率は11.3%。

- ・18%以上だと町債発行に県の許可を得なければなりません。
- ・25%以上だと「早期健全化基準」を超えたことになり、計画的な改善努力が求められます。
- ・35%以上は財政破たんみなされます。

山梨県内市町村平均は14.6%。全国の類似団体 (人口や産業構造が似通った46町村) の中での順位は14位、平均は13.0%となっています。

【将来負担比率】

町債残高やこれから負担していかなければならないものから基金など補填できるものを差し引いて将来的に財政を圧迫する可能性の高低を示す指標です。南部町は31.5%。

- ・35%以上だと「早期健全化基準」を超えたことになり、計画的な改善努力が求められます。

山梨県内市町村平均は92.5%。全国の類似団体46町村中12位、平均は62.7%です。

以上、本町の財政状況は比較的健全との判断がなされていますが、合併10年後からは合併による優遇措置もなくなり町の行財政運営にとって厳しい状況が予想されます。これからは町の総合計画に基づいて、より効率的で圧縮をした行財政スタイルを確立して行かなければなりません。

これらの財政状況データは町や県のホームページ等で紹介しています。